



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無(氏名) 齋藤 真一
(氏名) 田中 暁爾
配当支払開始予定日 2022年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-226-1111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,497	△2.9	2,892	63.2	2,212	29.8
2021年3月期	15,973	△2.7	1,772	46.5	1,704	164.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,378百万円 (△46.3%) 2021年3月期 2,567百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	243.18	69.90	4.6	0.3	18.6
2021年3月期	189.49	91.17	4.0	0.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	882,898	52,635	5.9	3,589.33
2021年3月期	862,512	43,148	5.0	3,473.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,634百万円 2021年3月期 43,128百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,710	△2,635	8,065	147,566
2021年3月期	40,361	△1,128	△392	131,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	201	13.1	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	201	10.2	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		47.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△76.9	250	△82.4	10.49
通期	1,150	△60.2	750	△66.0	52.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,096,430 株	2021年3月期	8,096,430 株
2022年3月期	50,652 株	2021年3月期	49,865 株
2022年3月期	8,046,143 株	2021年3月期	8,046,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,009	△3.2	2,885	62.9	2,205	29.4
2021年3月期	15,519	△2.6	1,771	50.0	1,704	160.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	242.39	69.70
2021年3月期	189.49	91.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	880,633	52,712	5.9	3,599.02
2021年3月期	860,013	43,194	5.0	3,481.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,712百万円 2021年3月期 43,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△76.8	250	△82.3	10.49
通期	1,150	△60.1	750	△65.9	52.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金						配当金総額 (合計)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円		
2021年3月期	—		0	00	—		59	80	59	80	179
2022年3月期	—		0	00	—		60	30	60	30	180
2023年3月期 (予想)	—		0	00	—		60	50	60	50	181

(B種優先株式)

	年間配当金						配当金総額 (合計)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円		
2022年3月期	—		0	00	—		87	74	87	74	74
2023年3月期 (予想)	—		0	00	—		175	00	175	00	148

B種優先株式の配当の状況について修正を行っております。詳細は、2022年4月18日公表の「(訂正)『2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正に関するお知らせ」及び「(訂正)『2022年3月期 第3四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、ワクチン接種の普及や政府が実施する各種施策等の効果もあり、通期では景気を持ち直しの動きが見られましたが、世界的な半導体不足や感染症の流行等による供給制約、エネルギーや原材料価格の高騰等によって先行きを見通しにくい状況が続きました。

鹿児島県経済におきましても、厳しい状況にある観光・飲食関連において、足もとでは持ち直しの動きが見られるものの、事業環境の回復には相当の時間を要するものと考えられます。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援や事業再構築補助金制度の申請支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響によって一段と厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少及び有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ、4億76百万円減少し、154億97百万円となりました。

また、経常費用は、与信関連費用や有価証券売却損及び営業経費の減少等により、前連結会計年度に比べ15億95百万円減少し、126億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億20百万円増加し、28億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億8百万円増加し、22億12百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、7,819億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、5,876億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、831億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、10.97%となり、前年同期比2.51ポイント上昇しました。

単体自己資本比率は、11.04%となり、前年同期比2.52ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により107億10百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により26億35百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式等の発行等により80億65百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ161億39百万円増加し、1,475億66百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、2022年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で10億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	169,817	194,924
商品有価証券	11	6
金銭の信託	390	390
有価証券	80,246	83,199
貸出金	590,360	587,677
外国為替	655	687
リース債権及びリース投資資産	1,920	1,529
その他資産	12,127	9,250
有形固定資産	11,955	11,693
建物	2,401	2,266
土地	8,694	8,472
リース資産	0	0
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	859	947
無形固定資産	911	672
ソフトウェア	854	618
その他の無形固定資産	56	54
退職給付に係る資産	2,401	365
繰延税金資産	971	1,319
支払承諾見返	3,844	3,833
貸倒引当金	△13,102	△12,650
資産の部合計	862,512	882,898
負債の部		
預金	776,069	781,923
借入金	30,000	35,000
その他負債	7,303	7,461
退職給付に係る負債	400	418
睡眠預金払戻損失引当金	108	38
偶発損失引当金	400	417
再評価に係る繰延税金負債	1,237	1,169
支払承諾	3,844	3,833
負債の部合計	819,364	830,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	20,851
資本剰余金	8,880	13,139
利益剰余金	14,416	16,402
自己株式	△153	△153
株主資本合計	39,745	50,240
その他有価証券評価差額金	940	133
土地再評価差額金	2,565	2,410
退職給付に係る調整累計額	△122	△150
その他の包括利益累計額合計	3,382	2,394
非支配株主持分	19	1
純資産の部合計	43,148	52,635
負債及び純資産の部合計	862,512	882,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	15,973	15,497
資金運用収益	13,610	13,449
貸出金利息	12,038	11,826
有価証券利息配当金	1,069	943
債券貸借取引受入利息	4	6
預け金利息	80	188
その他の受入利息	418	484
役務取引等収益	1,491	1,490
その他業務収益	505	254
その他経常収益	365	304
貸倒引当金戻入益	—	129
償却債権取立益	1	0
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	364	173
経常費用	14,200	12,605
資金調達費用	199	130
預金利息	170	97
その他の支払利息	28	32
役務取引等費用	2,162	1,921
その他業務費用	435	204
営業経費	10,136	10,059
その他経常費用	1,267	288
貸倒引当金繰入額	856	—
金銭の信託運用損	4	—
その他の経常費用	405	288
経常利益	1,772	2,892
特別利益	744	1
固定資産処分益	29	1
退職給付制度改定益	714	—
特別損失	85	214
固定資産処分損	22	57
減損損失	63	74
退職給付信託返還損	—	82
税金等調整前当期純利益	2,431	2,679
法人税、住民税及び事業税	171	538
法人税等調整額	554	△72
法人税等合計	726	466
当期純利益	1,705	2,212
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704	2,212

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,705	2,212
その他の包括利益	862	△834
その他有価証券評価差額金	711	△806
退職給付に係る調整額	151	△27
包括利益	2,567	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,566	1,377
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,994	△153	38,315
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,422	△0	1,429
当期末残高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	2,663	△274	2,618	36	40,970
当期変動額						
剰余金の配当						△379
親会社株主に帰属する当期純利益						1,704
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	711	△97	151	764	△17	747
当期変動額合計	711	△97	151	764	△17	2,177
当期末残高	940	2,565	△122	3,382	19	43,148

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745
当期変動額					
新株の発行	4,250	4,250			8,500
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,250	4,259	1,985	△0	10,494
当期末残高	20,851	13,139	16,402	△153	50,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	940	2,565	△122	3,382	19	43,148
当期変動額						
新株の発行						8,500
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806	△154	△27	△988	△18	△1,007
当期変動額合計	△806	△154	△27	△988	△18	9,487
当期末残高	133	2,410	△150	2,394	1	52,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431	2,679
減価償却費	1,422	1,394
減損損失	63	74
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減(△)	128	△451
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,311	2,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	△26
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額	—	△1,705
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△96	△69
偶発損失引当金の増減(△)	△98	16
資金運用収益	△13,610	△13,449
資金調達費用	199	130
有価証券関係損益(△)	△12	△7
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4	△1
固定資産処分損益(△は益)	△7	56
貸出金の純増(△)減	△21,445	2,683
預金の純増減(△)	41,623	5,853
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,000	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,576	△8,966
外国為替(資産)の純増(△)減	△17	△31
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	60	390
資金運用による収入	13,580	13,421
資金調達による支出	△248	△153
その他	△5,491	1,938
小計	40,618	10,816
法人税等の支払額	△256	△141
法人税等の還付額	—	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,361	10,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,578	△17,626
有価証券の売却による収入	17,539	12,336
有価証券の償還による収入	4,994	2,911
有形固定資産の取得による支出	△122	△327
有形固定資産の売却による収入	111	169
無形固定資産の取得による支出	△72	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,457
配当金の支払額	△381	△382
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	8,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,840	16,139
現金及び現金同等物の期首残高	92,585	131,426
現金及び現金同等物の期末残高	131,426	147,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価について、連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当ありません。

(追加情報)

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還損82百万円を特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、ワクチン接種の普及や政府の経済対策の効果により影響は和らぎ、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券(2022年3月31日)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	0

② 満期保有目的の債券 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	843	833	△ 10
	小計	843	833	△ 10
合計		943	934	△ 9

③ その他有価証券 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,316	1,268	1,048
	債券	44,925	44,487	438
	国債	21,739	21,490	249
	地方債	15,247	15,097	149
	社債	7,938	7,899	39
	その他	2,498	2,296	201
	小計	49,740	48,052	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,890	3,563	△ 673
	債券	17,060	17,199	△ 138
	地方債	7,439	7,500	△ 60
	社債	9,621	9,699	△ 78
	その他	11,494	12,248	△ 754
	小計	31,445	33,011	△ 1,566
合計		81,185	81,063	121

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,622	105	55
債券	493	—	1
国債	493	—	1
その他	10,219	254	280
合計	12,336	359	337

⑥ 保有目的を変更した有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,473.44	3,589.33
1株当たり当期純利益	円	189.49	243.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	91.17	69.90

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,704	2,212
普通株主に帰属しない金額	百万円	179	255
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	179	255
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	1,524	1,956
普通株式の期中平均株式数	千株	8,046	8,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	179	255
うち優先株式に係る金額	百万円	179	255
普通株式増加数	千株	10,645	23,603
うち優先株式	千株	10,645	23,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	169,817	194,924
現金	16,149	20,356
預け金	153,668	174,568
商品有価証券	11	6
商品国債	11	6
金銭の信託	390	390
有価証券	80,268	83,220
国債	22,400	21,739
地方債	20,820	22,686
社債	18,723	18,504
株式	5,190	6,178
その他の証券	13,132	14,112
貸出金	590,840	588,157
割引手形	2,146	2,000
手形貸付	19,223	19,554
証書貸付	515,206	507,982
当座貸越	54,264	58,620
外国為替	655	687
外国他店預け	655	687
その他資産	10,923	7,861
未決済為替貸	96	102
未収収益	404	413
その他の資産	10,421	7,344
有形固定資産	11,895	11,646
建物	2,401	2,266
土地	8,694	8,472
リース資産	10	7
建設仮勘定	—	6
その他の有形固定資産	788	893
無形固定資産	904	667
ソフトウェア	847	613
その他の無形固定資産	56	53
前払年金費用	2,549	508
繰延税金資産	918	1,254
支払承諾見返	3,844	3,833
貸倒引当金	△13,004	△12,523
資産の部合計	860,013	880,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	776,225	782,042
当座預金	12,230	14,889
普通預金	356,539	378,937
貯蓄預金	2,228	2,297
通知預金	1,165	1,353
定期預金	393,327	373,628
定期積金	8,715	8,859
その他の預金	2,017	2,076
借入金	30,000	35,000
その他負債	4,631	5,075
未決済為替借	147	137
未払法人税等	79	550
未払費用	296	165
前受収益	454	442
給付補填備金	1	1
リース債務	10	7
資産除去債務	17	16
その他の負債	3,624	3,754
退職給付引当金	371	344
睡眠預金払戻損失引当金	108	38
偶発損失引当金	400	417
再評価に係る繰延税金負債	1,237	1,169
支払承諾	3,844	3,833
負債の部合計	816,818	827,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	20,851
資本剰余金	8,902	13,152
資本準備金	7,500	11,750
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	14,337	16,317
利益準備金	1,250	1,326
その他利益剰余金	13,086	14,990
繰越利益剰余金	13,086	14,990
自己株式	△153	△153
株主資本合計	39,688	50,167
その他有価証券評価差額金	940	133
土地再評価差額金	2,565	2,410
評価・換算差額等合計	3,505	2,544
純資産の部合計	43,194	52,712
負債及び純資産の部合計	860,013	880,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	15,519	15,009
資金運用収益	13,205	12,978
貸出金利息	12,046	11,834
有価証券利息配当金	1,068	943
債券貸借取引受入利息	4	6
預け金利息	80	188
その他の受入利息	5	6
役務取引等収益	1,456	1,459
受入為替手数料	577	532
その他の役務収益	879	926
その他業務収益	505	254
外国為替売買益	8	—
国債等債券売却益	497	254
その他経常収益	351	317
貸倒引当金戻入益	—	159
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	254	105
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	95	50
経常費用	13,747	12,124
資金調達費用	171	97
預金利息	170	97
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	2,162	1,921
支払為替手数料	97	71
その他の役務費用	2,064	1,850
その他業務費用	435	204
外国為替売買損	—	2
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	391	187
国債等債券償還損	43	14
営業経費	9,748	9,614
その他経常費用	1,230	285
貸倒引当金繰入額	824	—
株式等売却損	314	155
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	4	—
その他の経常費用	86	130
経常利益	1,771	2,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	744	1
固定資産処分益	29	1
退職給付制度改定益	714	—
特別損失	85	214
固定資産処分損	22	57
減損損失	63	74
退職給付信託返還損	—	82
税引前当期純利益	2,430	2,672
法人税、住民税及び事業税	171	538
法人税等調整額	554	△72
法人税等合計	726	466
当期純利益	1,704	2,205

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当期変動額							
剰余金の配当						△379	△379
当期純利益						1,704	1,704
利益準備金の積立					75	△75	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	75	1,347	1,422
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当期変動額						
剰余金の配当		△379				△379
当期純利益		1,704				1,704
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			711	△97	613	613
当期変動額合計	△0	1,422	711	△97	613	2,036
当期末残高	△153	39,688	940	2,565	3,505	43,194

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当期変動額							
新株の発行	4,250	4,250		4,250			
剰余金の配当						△380	△380
当期純利益						2,205	2,205
利益準備金の積立					76	△76	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						154	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,250	4,250	△0	4,249	76	1,903	1,979
当期末残高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当期変動額						
新株の発行		8,500				8,500
剰余金の配当		△380				△380
当期純利益		2,205				2,205
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		154				154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△806	△154	△961	△961
当期変動額合計	△0	10,479	△806	△154	△961	9,517
当期末残高	△153	50,167	133	2,410	2,544	52,712

5. その他

役員 の 異 動 (2022年6月24日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補

該当ありません。

② 退任予定取締役

該当ありません。

③ 新任監査役候補

	よ	くら	しょう	じ
監 査 役	興	倉	昭	治
(社外監査役)				

④ 退任予定監査役

監 査 役	やま	はら	よし	き
(社外監査役)	山	原	芳	樹

⑤ 昇格予定 取締役

常務取締役	はま	ぐち	なお	や	
	濱	口	直	也	(現 取締役 融資部長)

以 上

新任監査役候補略歴

よ くら しょう じ
與 倉 昭 治

1953年11月4日生	
1984年3月	米国ジョージア大学大学院博士課程（数学専攻）修了
1984年4月	米国ジョージア大学講師
1984年9月	米国ジョージア大学助教授
1985年7月	鹿児島大学工学部講師
1991年10月	鹿児島大学教養部助教授
1997年6月	鹿児島大学理学部教授
2008年10月	鹿児島大学学長補佐
2009年4月	鹿児島大学大学院理工学研究科教授
2011年4月	鹿児島大学理学部副学部長
2013年4月	鹿児島大学理学部長・理工学研究科副研究科長
2019年3月	鹿児島大学退職
2019年4月	鹿児島大学名誉教授 現在に至る